

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,673,923	48.5	8,096,751	81.8	普通税	8,096,751	93.3	-
地方譲与税	157,201	0.9	157,201	1.6	法定普通税	8,096,751	93.3	-
利子割交付金	28,841	0.2	28,841	0.3	市町村民税	4,191,467	48.3	-
配当割交付金	11,234	0.1	11,234	0.1	個人均等割	78,243	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	6,224	0.0	6,224	0.1	所得割	3,689,469	42.5	-
地方消費税交付金	462,624	2.6	462,624	4.7	法人均等割	146,979	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	27,434	0.2	27,434	0.3	法人税割	276,776	3.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,521,839	40.6	-
自動車取得税交付金	52,252	0.3	52,252	0.5	うち純固定資産税	3,472,875	40.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,403	0.6	-
地方特例交付金	127,307	0.7	127,307	1.3	市町村たばこ税	328,042	3.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	57,010	0.3	57,010	0.6	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	70,297	0.4	70,297	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,018,120	5.7	879,008	8.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	879,008	4.9	879,008	8.9	目的税	577,172	6.7	-
特別交付税	139,112	0.8	-	-	法定目的税	577,172	6.7	-
(一般財源計)	10,565,160	59.0	9,848,876	99.5	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,831	0.0	7,831	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	336,882	1.9	-	-	都市計画税	577,172	6.7	-
使用料	213,363	1.2	35,107	0.4	水利地益税等	-	-	-
手数料	37,774	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,367,644	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,673,923	100.0	-
都道府県支出金	1,019,578	5.7	-	-				
財産収入	11,707	0.1	2,480	0.0				
寄附金	3,713	0.0	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	301,851	1.7	-	-	(%) 年			
繰越金	1,053,261	5.9	-	-	合計	97.6	89.4	97.7
諸収入	694,716	3.9	4,861	0.0	市町村民税	97.8	90.6	97.8
地方債	1,287,856	7.2	-	-	純固定資産税	97.4	88.1	97.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,052,256	5.9	-	-				
歳入合計	17,901,336	100.0	9,899,155	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	179,998	1.1	-	179,998	
総務費	2,919,411	17.2	262,725	2,543,675	
民生費	5,317,572	31.4	319,462	2,660,617	
衛生費	1,942,192	11.5	7,954	1,837,693	
労働費	57,842	0.3	-	203	
農林水産業費	128,009	0.8	2,982	106,327	
商工費	176,832	1.0	45	171,955	
土木費	651,056	3.8	259,257	514,198	
消防費	1,112,692	6.6	6,720	1,108,223	
教育費	2,919,985	17.2	904,310	1,936,822	
災害復旧費	2,686	0.0	-	2,686	
公債費	1,543,540	9.1	-	1,543,540	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,951,815	100.0	1,763,455	12,605,937	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,006,752	47.2	5,551,479	5,249,230	47.9
人件費	3,236,137	19.1	2,913,903	2,780,713	25.4
うち職員給	2,190,811	12.9	1,892,230	-	-
扶助費	3,227,075	19.0	1,094,036	933,817	8.5
公債費	1,543,540	9.1	1,543,540	1,534,700	14.0
内 元利償還金	1,543,540	9.1	1,543,540	1,534,700	14.0
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,178,922	42.3	6,519,765	4,776,697	43.6
物件費	2,448,348	14.4	1,982,384	1,447,173	13.2
維持補修費	41,442	0.2	41,442	41,442	0.4
補助費等	2,724,341	16.1	2,682,503	2,395,403	21.9
うち一部事務組合負担金	2,271,336	13.4	2,271,336	2,150,248	19.6
繰入金	1,052,056	6.2	906,119	892,679	8.2
積立金	849,752	5.0	846,534	-	-
投資・出資金・貸付金	62,983	0.4	60,783	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,766,141	10.4	534,693	-	-
うち人件費	131,488	0.8	60,967	-	-
普通建設事業費	1,763,455	10.4	532,007	-	-
うち補助	1,049,032	6.2	251,400	-	-
うち単独	714,423	4.2	280,607	-	-
災害復旧事業費	2,686	0.0	2,686	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,951,815	100.0	12,605,937	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県白井市

人口	61,073 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	35.41 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	17,901,336 千円	実質公債費比率	9.4 %
歳出総額	16,951,815 千円	将来負担比率	3.1 %
実質収支	678,412 千円		
標準財政規模	10,803,565 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	13,185,323 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

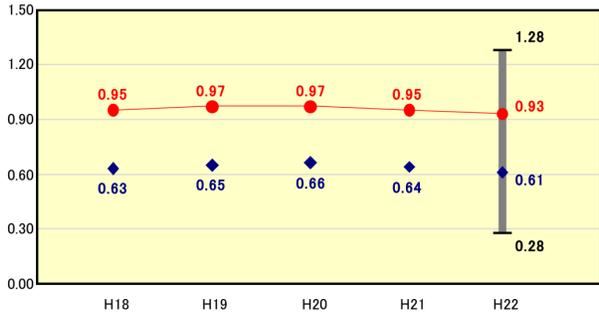


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.93]

類似団体内順位 8/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

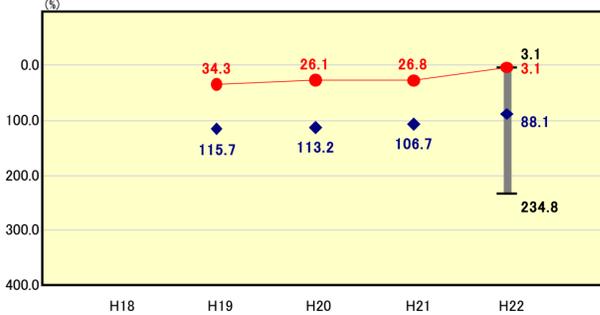


財政力指数の分析欄
 景気の動向などの理由により市税収入が減少し、単位費用の改定や人口増のため基準財政需要額が増加したことなどにより、財政力指数は0.02ポイント減少し0.93となった。
 今後は、高齢化に伴い退職者が増え、個人所得が減少するなど市税の落ち込みが予測されることから、市税などの徴収率の向上などの取組みを通じて、財政の健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [3.1%]

類似団体内順位 9/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

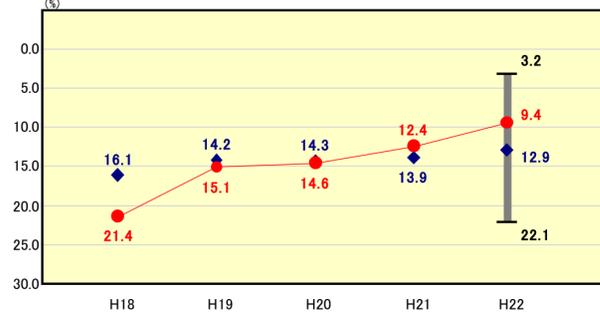


将来負担比率の分析欄
 千葉ニュータウン事業の基盤整備に対する償還金について、繰上償還を実施したことにより、債務負担行為に係る支出予定額が大幅に減少したこと、また、財政調整基金残高などの充当可能基金が増加したことにより、前年度に比べ23.7ポイント減の3.1%と類似団体平均を下回っている。
 今後は地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 23/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

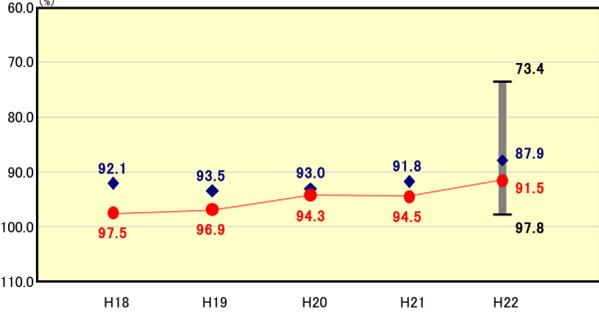


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から平成21年度まで、地方債及び債務負担行為(立替発行分)の繰上償還を実施したことや、地方債発行の抑制により元利償還金や債務負担行為に基づく支出額が減少したことにより、類似団体平均を下回っている。
 今後は庁舎・学校の耐震改修や一部事務組合の焼却炉の更新などにより、公債費の増加が見込まれるため、計画的な地方債の発行を図り、公債費の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]

類似団体内順位 102/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

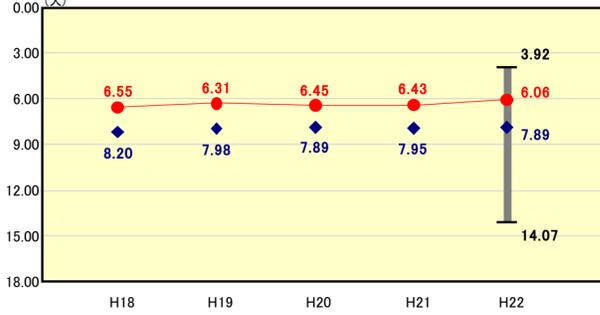


経常収支比率の分析欄
 千葉ニュータウンの事業の基盤整備に伴う公債費や一部事務組合への負担金が多額であることなどから、類似団体平均を上回っているが、平成19年度から3カ年実施した公的資金補償金免除繰上償還の影響により公債費が減少したことや、普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の算定方法の改定により、普通交付税・臨時財政対策債発行可能額が大幅に増加したことなどから、経常収支比率は前年度に比べ3.0ポイント改善し、91.5%となった。
 今後は、高齢化による扶助費の増や庁舎・学校の耐震改修の財源に地方債を見込んでいくことから、公債費の増加が見込まれるため、一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、弾力性の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.06人]

類似団体内順位 22/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

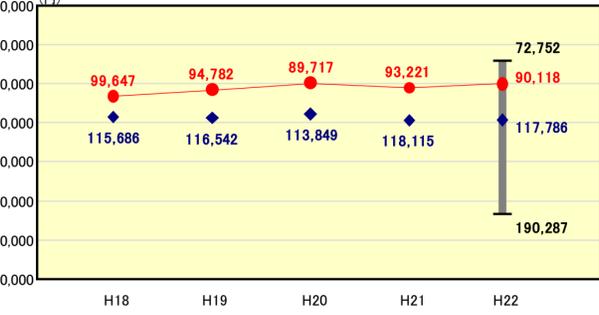


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、職員数は増加傾向にある。これは、今後想定される職員の大量退職に備え、計画的に職員採用を行っているためである。今後は、定員管理指針に基づき、適正な職員定数の管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,118円]

類似団体内順位 16/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

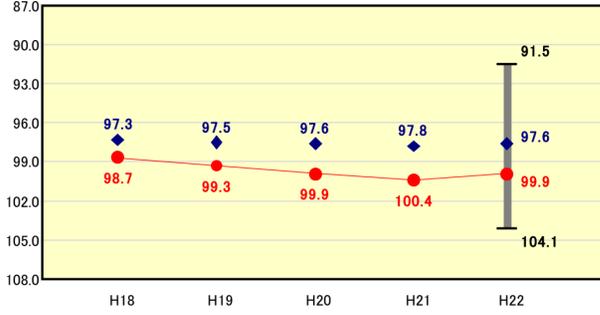


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 市内の宅地開発などにより、人口が前年度に比べ739人増の61,073人となったことや、人件費及び物件費ともに前年度に比べ減少していることから、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が減少し、類似団体平均を下回っている。
 今後は、人口の増加が見込めない状況で、第4次緊急財政健全化計画に基づく、人件費の抑制や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより、人件費や物件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.9]

類似団体内順位 102/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 千葉ニュータウン事業に伴う事務量の増加により、職員を大量採用したことから、職員の経験年数等が偏りによって国及び類似団体と大幅に違うことから、職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、加重平均しているラスパイレス指数は類似団体平均を上回っている。
 今後は、定員管理指針に基づき、職員定数の管理を行い、給与の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

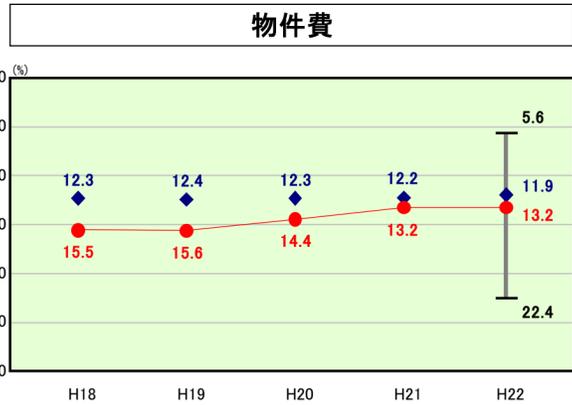
千葉県白井市

経常収支比率の分析

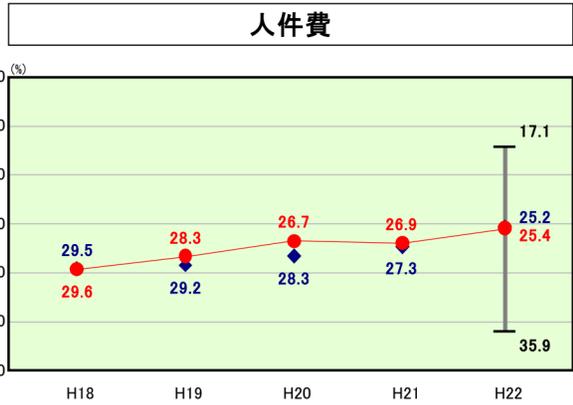
人口	61,073 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	35.41 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	17,901,336 千円	実質公債費比率	9.4 %
歳出総額	16,951,815 千円	将来負担比率	3.1 %
実質収支	678,412 千円		
標準財政規模	10,803,565 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	13,185,323 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



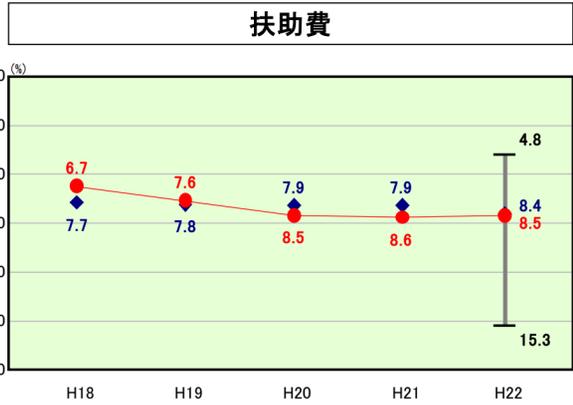
物件費の分析欄
 学校給食共同調理場の給食調理業務について、それまでの直営方式から委託方式に切り替えるなど、事業の見直しなどにより、経常経費に係る物件費が増加したため、物件費に係る経常経費は前年度と同水準であり、類似団体平均を上回っている。
 今後も、人件費抑制の観点から、委託事業が増加することが予想されることから、委託内容を精査するなどし、物件費の抑制に努める。



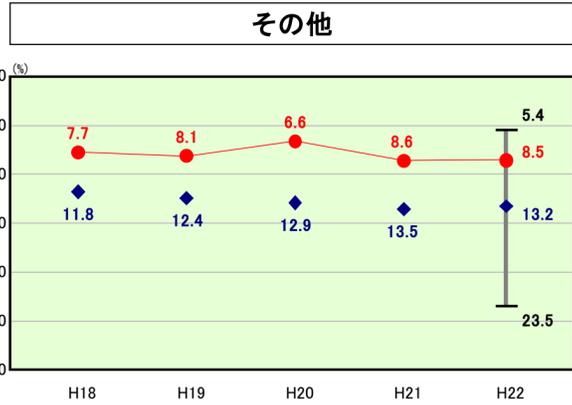
人件費の分析欄
 人件費及び人件費に充当される経常一般財源は前年度より減少しているが、人口増加や今後見込まれる職員の大量退職に備え新規職員を採用したため、類似団体平均を上回った。
 今後は、第4次緊急財政健全化計画に基づき、組織の見直しや多様な任用制度を活用するなど、人件費の抑制に努める。



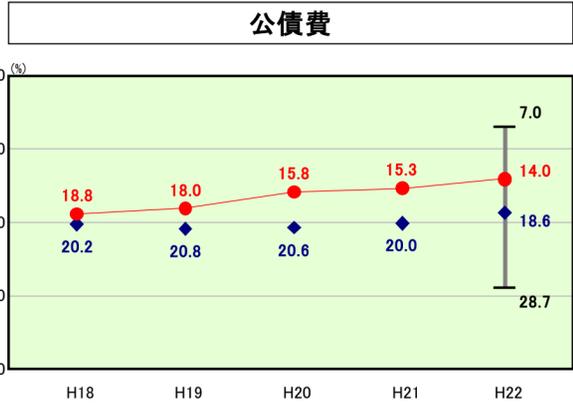
補助費等の分析欄
 ごみ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っており、一部事務組合に対する負担金が多額であるため、類似団体平均を上回っている。今後も、一部事務組合に人件費の抑制など経費の削減を要請し、一部事務組合への負担金の抑制を図る。



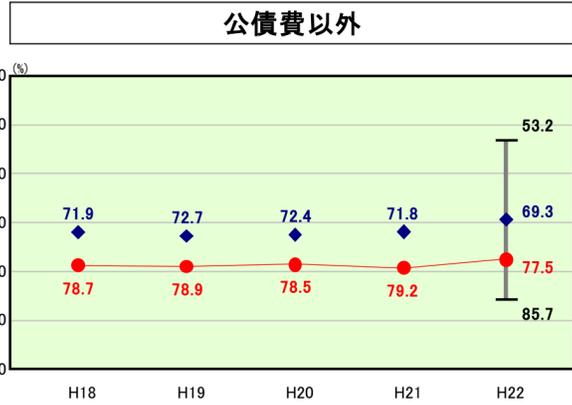
扶助費の分析欄
 生活保護費や障害福祉サービス費が増加したことなどにより、類似団体平均を上回っているが、平成22年度に私立幼稚園就園奨励費補助金の市単独上乗せ補助金を廃止するなど市単独扶助費の見直しを行った結果、類似団体平均に近づいた。
 今後も、人口の増加に伴う年少人口の増加や高齢化などにより扶助費の増加が見込まれることから、市単独扶助費のさらなる見直しを行うなど抑制に努める。



その他の分析欄
 特別会計への繰出金、特に下水道事業特別会計への繰出金が少額であることから類似団体平均を下回っている。主な要因としては、現在、市が維持管理している千葉ニュータウン区域内の下水道整備についてはニュータウン開発事業者が行ったものであり、資本費が他団体に比べ低いことによるものである。
 今後も、各特別会計の事業運営は、独立採算の原則に基づいた経営方針により、財源補てん的な繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 平成19年度から平成21年度まで、地方債及び債務負担行為(立替施行分)の繰上償還を実施したことや、地方債発行の抑制に努めたことにより類似団体平均を下回っている。また、国の地方財政制度の改正に伴い、臨時財政対策債の借入額が増加していることから、計画的な建設地方債の発行に努める。



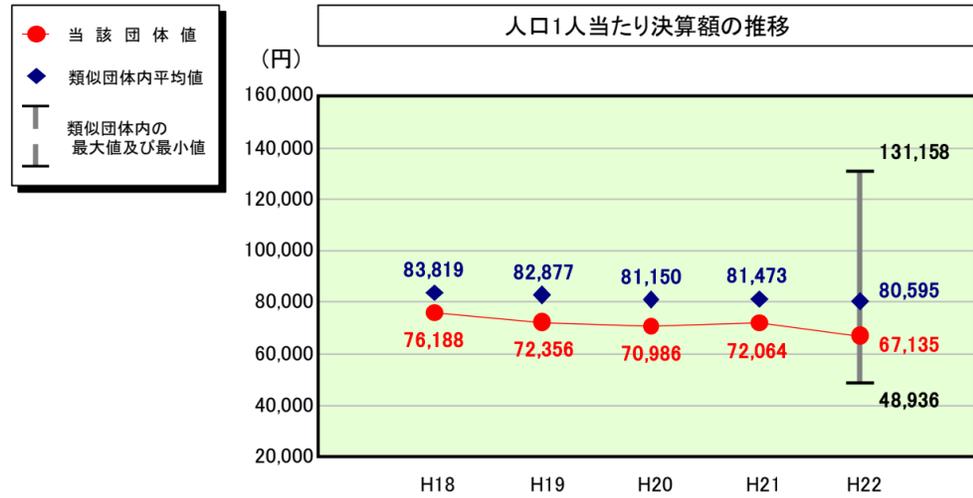
公債費以外の分析欄
 主に補助費等において、ごみ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っており、一部事務組合に対する負担金が多額であるため、類似団体平均を上回っている。今後も、一部事務組合に人件費の抑制など経費の削減を要請し、一部事務組合への負担金の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県白井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



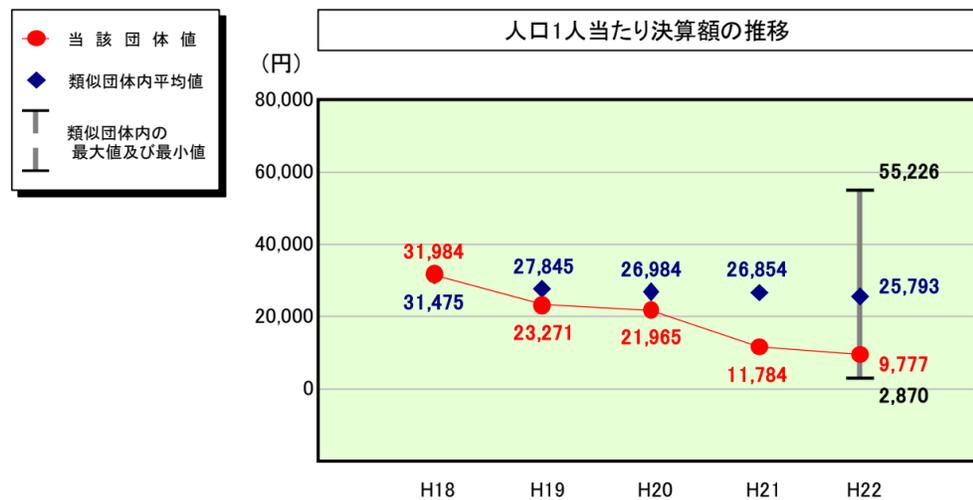
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,236,137	52,988	72,694	▲ 27.1
賃金 (物件費)	155,717	2,550	4,422	▲ 42.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	921,947	15,096	6,678	126.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	956	16	938	▲ 98.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	7,543	124	5	2,380.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,085	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	131,488	2,153	1,563	37.7
▲退職金	▲ 353,632	▲ 5,790	▲ 8,789	▲ 34.1
合計	4,100,156	67,135	80,595	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.06	7.89	▲ 1.83
ラスパイレス指数	99.9	97.6	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

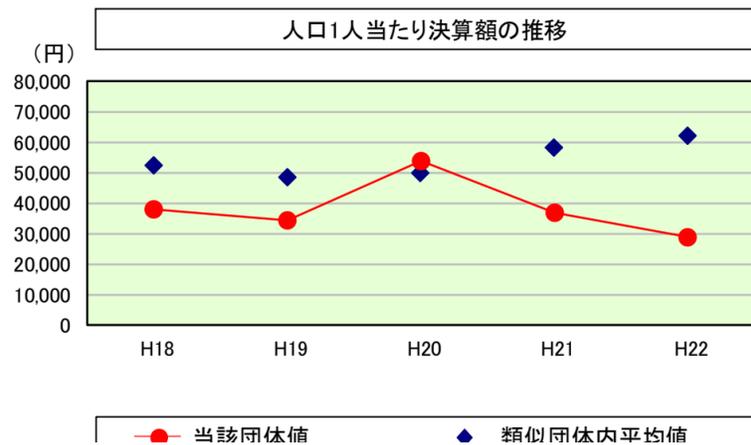


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,534,700	25,129	49,330	▲ 49.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	86,607	1,418	13,420	▲ 89.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	542,825	8,888	3,547	150.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	157,352	2,576	1,853	39.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 577,172	▲ 9,451	▲ 4,878	93.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,147,231	▲ 18,785	▲ 37,532	▲ 49.9
合計	597,081	9,777	25,793	▲ 62.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

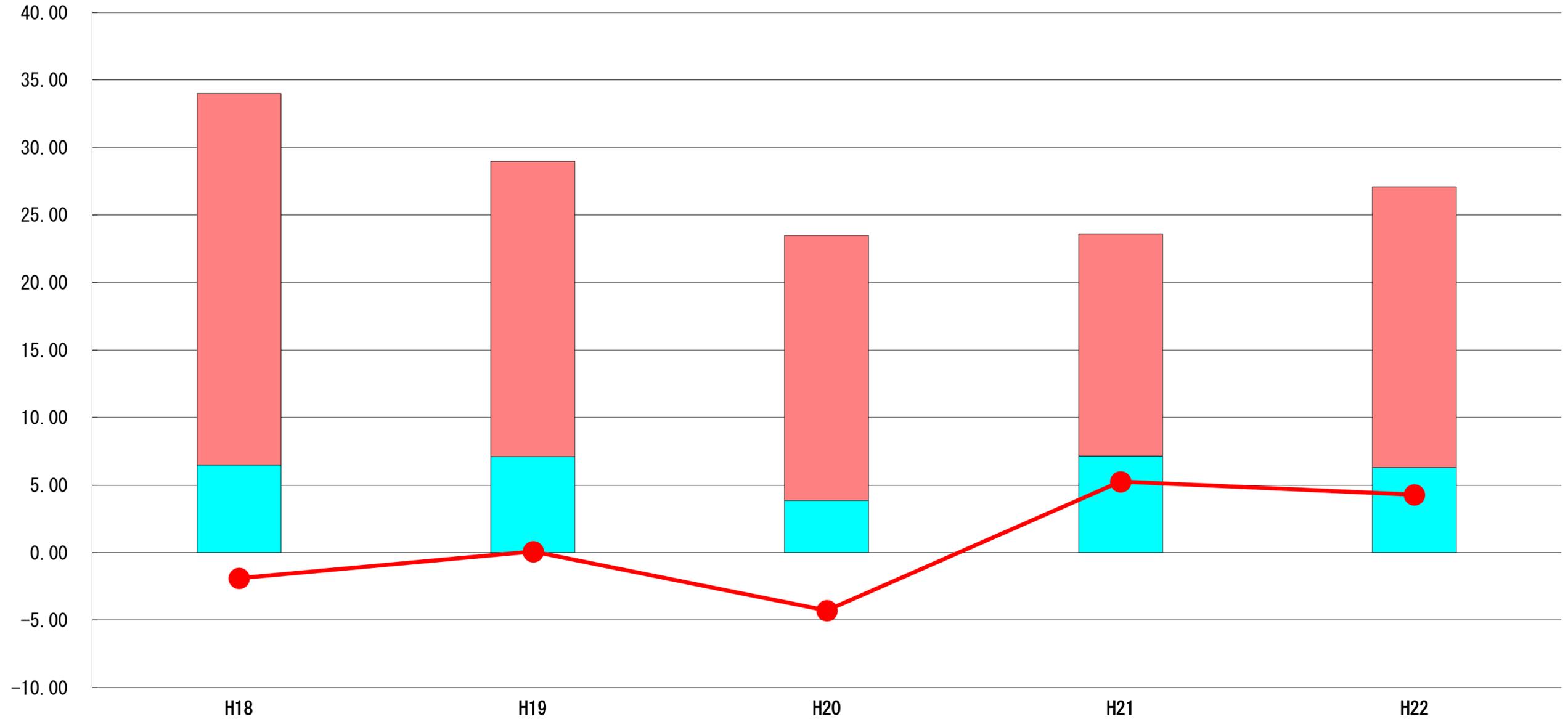
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,110,099	37,894	68.0	52,453	▲ 11.2	79.2
うち単独分	561,853	10,090	▲ 35.1	30,509	▲ 12.8	▲ 22.3
H19	1,987,975	34,254	▲ 9.6	48,408	▲ 7.7	▲ 1.9
うち単独分	713,473	12,294	21.8	26,937	▲ 11.7	33.5
H20	3,196,770	53,828	57.1	49,774	2.8	54.3
うち単独分	899,273	15,142	23.2	26,739	▲ 0.7	23.9
H21	2,216,395	36,735	▲ 31.8	58,009	16.5	▲ 48.3
うち単独分	1,128,104	18,698	23.5	32,190	20.4	3.1
H22	1,763,455	28,875	▲ 21.4	61,882	6.7	▲ 28.1
うち単独分	714,423	11,698	▲ 37.4	32,175	0.0	▲ 37.4
過去5年間平均	2,254,939	38,317	12.5	54,105	1.4	11.1
うち単独分	803,425	13,584	▲ 0.8	29,710	▲ 1.0	0.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県白井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		27.50	21.85	19.62	16.45	20.80
 実質収支額		6.49	7.11	3.87	7.14	6.28
 実質単年度収支		▲ 1.89	0.08	▲ 4.29	5.26	4.28

分析欄

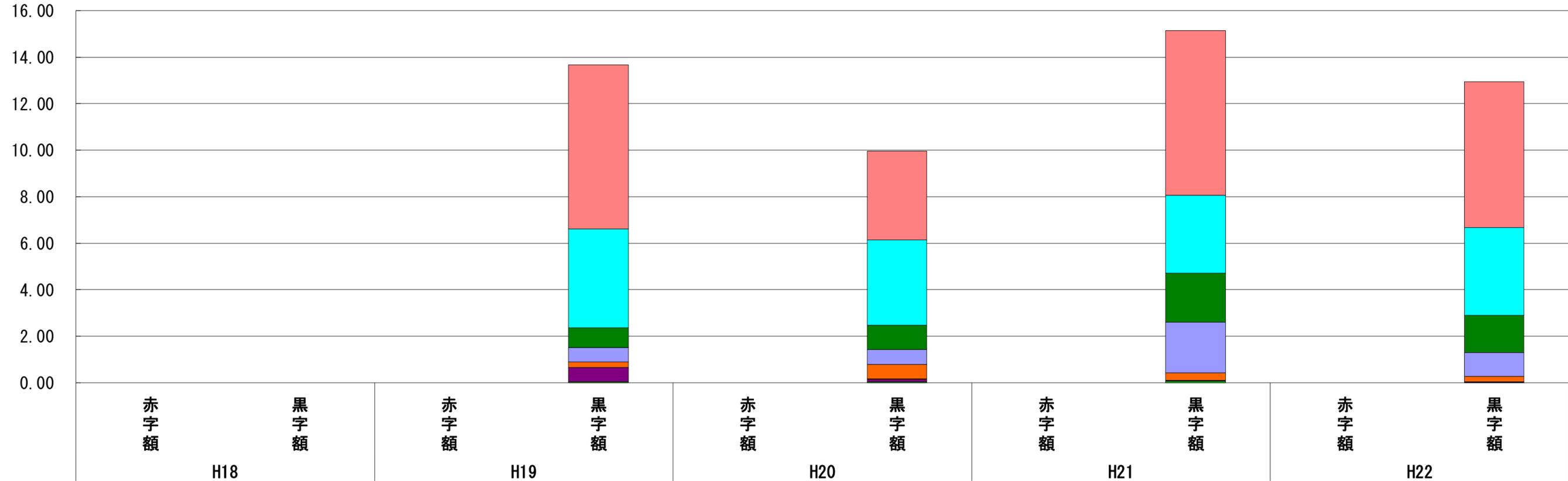
実質収支比率は前年度に比べ減少しているが、これは、平成22年度に普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の算定方法が改定され、普通交付税額が大幅に増加したことなどにより、余剰金を財政調整基金へ積み立てたことによるものである。したがって、財政調整基金残高が大幅に増加している。
 今後は、高齢化による扶助費の増や施設の老朽化による普通建設事業費の増加が見込まれることから、一層の歳入の確保と歳出の削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県白井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.06	3.82	7.08	6.27
白井市水道会計		-	4.24	3.67	3.35	3.78
白井市国民健康保険特別会計事業勘定		-	0.86	1.04	2.11	1.58
白井市介護保険特別会計保険事業勘定		-	0.62	0.64	2.18	1.04
白井市下水道事業特別会計		-	0.22	0.62	0.32	0.23
白井市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.02
白井市老人保健特別会計		-	0.62	0.10	0.02	0.01
白井市学校給食共同調理場事業特別会計		-	0.05	0.05	0.06	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成22年度の連結実質黒字比率は平成21年度15.14%に比べ2.2ポイント減の12.94%となっている。主な要因としては、一般会計・国民健康保険特別会計事業勘定において、平成22年度決算見込みで、相当額の剰余金が発生する見込みとなったことから、剰余金相当額を財政調整基金に積み立てることとしたため、また、介護保険特別会計保険事業勘定については、平成21年度の介護給付費準備基金繰入金の一部が、介護給付額が見込みより少なくなり一部が剰余となったことから、平成22年度で積み戻したため、それぞれ黒字額が減少した。

今後は、一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、黒字額の確保に努めるとともに、将来の大規模事業に対応するため、財政調整基金などに積み立てが可能な場合は、積み立てを行い、適正な財政管理に努める。

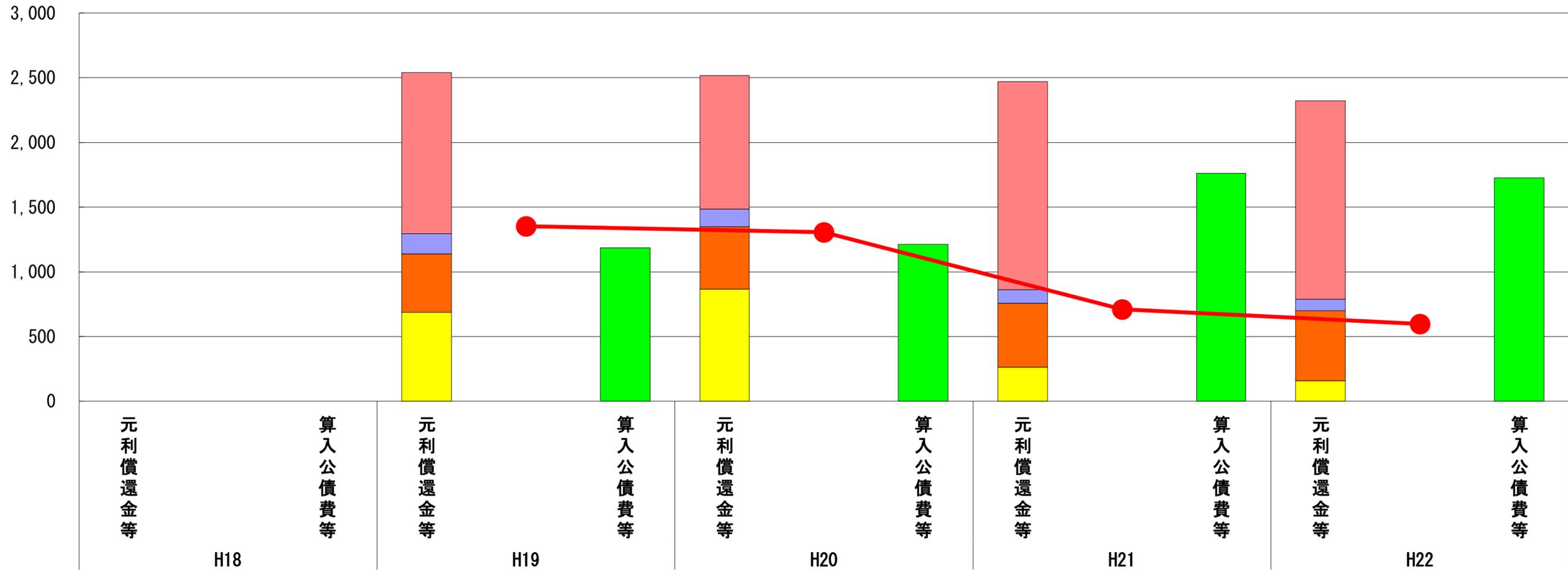
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県白井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,243	1,032	1,607	1,535	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	157	137	105	87	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	452	481	496	543	
	債務負担行為に基づく支出額	-	686	866	261	157	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,186	1,211	1,759	1,725	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,352	1,305	710	597	

分析欄

平成19年度から平成21年度まで、地方債及び債務負担行為（立替施行分）の繰上償還を実施したことや、地方債発行の抑制により元利償還金や債務負担行為に基づく支出額が減少したことによるものである。
 今後は庁舎・学校の耐震改修や一部事務組合の焼却炉の更新などにより、公債費の増加が見込まれることから、計画的な地方債の発行を図り、公債費の抑制に努める。

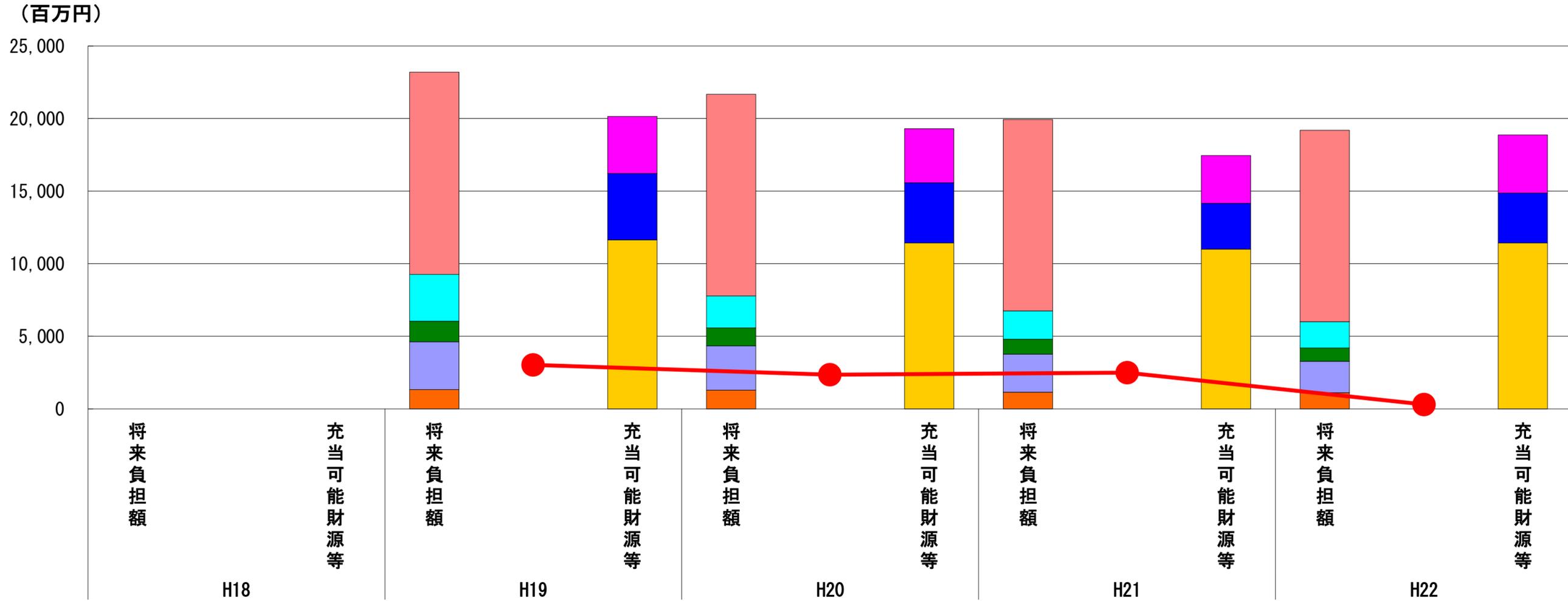
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県白井市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,922	13,867	13,867	13,185	13,185
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,232	2,226	1,965	1,815	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,433	1,239	1,023	909	
	組合等負担等見込額	-	3,274	3,031	2,632	2,149	
	退職手当負担見込額	-	1,340	1,296	1,144	1,131	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	0	-	-	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,959	3,714	3,269	4,022	
	充当可能特定歳入	-	4,574	4,168	3,162	3,434	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,635	11,423	11,015	11,423	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,032	2,355	2,502	309	

分析欄

将来負担額では、一般会計に係る地方債の現在高は横ばいであるが、平成19年度から平成21年度まで、地方債及び債務負担行為(立替施行分)の繰上償還を実施したことにより、債務負担行為に基づく支出予定額が減少している。また、一部事務組合に対する負担見込額が、地方債現在高の減少により、負担見込額も減少している。

一方、充当可能財源等は、財政調整基金残高が増加したことにより充当可能基金が大幅に増加し、基準財政需要額算入見込額も臨時財政対策債残高が増加したことにより、増加した。

今後は、庁舎・学校の耐震改修や加入する一部事務組合の焼却炉の更新などにより、起債による公債費の増加が見込まれることから、計画的な地方債の発行を図り、将来負担比率の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。